



## ケーブルテレビの多彩な利用法

### 雪国での自動検針

インターネットを利用する際に、電話回線の1万回線分の容量を持つと言われるケーブルテレビの回線を使うと、処理速度は「カメと新幹線」とたとえられるほどの威力を発揮する。また、従量料金制ではなく定額料金制であることも大きな魅力だ。ケーブルテレビにはインターネット接続のほかにも、双方向機能を活かして、公共料金の自動検針システムなど面白い利用方法がある。使った分だけ請求される公共料金の検針は、電話の場合には電話局で把握できるが、電気、ガス、水道については検針員が各家庭を回って、使用量をチェックして歩くシステムになっている。

検針員が巡回する現在のシステムがいかに大変なことかということ、言い換えれば人件費がかかるかということ、諏訪のケーブルテレビ、LCV(株)が岡谷市で行っている水道料金の自動検針システムを例に見てみよう。岡谷市は付近に白樺湖や蓼科高原などのリゾート地を抱えているが、冬には豪雪地帯となる。電気やガスとは違い、水道のメーターは道路わきの地面の下にある。岡谷市に限らず冬に豪雪に見舞われる地域では、除雪が行われると道路わきに雪が積み上げられることになる。道路わきの地面のメーターを検針しようと思えば、除雪で積み上げられた雪をかき分けて、さらにポットでお湯をかけたりしながら、ようやくメーターのふたが開けられるところまでこぎ着ける。

これは大変な労力であり、別荘なども多いため、さんざん苦勞して検針してみたらメーターがゼロだったということもある。こうした地区は北国にはいくらでも存在する。人手を使うのではなく、ケーブルテレビの双方向機能を使って自動検針ができるようになれば、どれだけ便利になるのかは計り知れない。

プロバングスの場合には、豪雪地帯の水道料金の検針ほど苦勞はないものの、自動検針システムを導入すれば、残量の少ないポンベだけを取り替えに行けばよいし、ガス漏れセンサーと緊急遮断装置をつないでおけばセキュリティー対策も万全だ。

ケーブルテレビの双方向機能を有効に活用できれば、極力人手をかけずに済むようになる。人件費がかから



なくなった分だけ公共料金が安くなるのなら、ケーブルテレビの利用者にとってもメリットのある話だ。

### 製鉄所での在宅勤務

ケーブルテレビによる双方向サービスの1つとして、SOHO(スモール・オフィス・ホーム・オフィス)が注目を集めてきている。インターネットを使って、自宅や郊外の小さな事務所を拠点としながら、必要に応じてネットワーク上で専門家同士が協力し合うことで、さまざまな仕事を成し遂げていくというものだ。テレワークと呼ばれたこともあった。

テレワークは70年代に米国で生まれたコンセプトで、「職場から離れた場所で通信技術を使って働く」という意味だ。マイカー通勤による交通渋滞や環境汚染を減少させることを目的に推奨された。従業員の一定割合を在宅勤務としたり、郊外に設けたサテライトオフィスに勤務させたりするものだった。

川崎製鉄水島製鉄所では、工場のコントロール用各種コンピュータを在宅勤務で自宅から操作させているという。製鉄所のラインの操作状況や作動状況を自宅にいながらにして監視できるだけでなく、本社からの生産命令も把握できるということだ。製鉄所ではラインが止まると大損害が出るということで、休日や夜間の急なトラブルに対応していくために、在宅勤務が採られている。ここでもケーブルテレビの双方向性が一役買っているわけであり、インターネットとの相乗効果が出てくれば、さらにサービスの幅が広がりそうだ。



## [インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

**株式会社インプレスR&D**

All-in-One INTERNET magazine 編集部

[im-info@impress.co.jp](mailto:im-info@impress.co.jp)